

安全で豊かな暮らしを支える社会の基盤づくりをめざして

- ・ 先人の築いた歴史と文化を学び、次代につなぎたい
- ・ 長年培った経験と知恵を社会に活かしたい

●CNCP はあなたが参加し楽しく活動する場です●

今月のひとこと

「CNCP：シビルNPO 連携プラットフォーム」って何だろうと思われる方が多いです。土木分野のNPO活動はまだまだですし、当NPO法人も3年目と日も浅いのでこれは仕方ありません。しかし毎月発行のCNCP通信も35号を越えましたので、改めてCNCPや土木・どぼく・シビルエンジニアリングについて、この短い表紙コラムで書いていこうと思います。ぜひご一読ください。（代表理事 山本卓朗）

CNCPの活動現場から



「シニアパワーアップセミナー」
2015.11.19 仙台市

Vol.37 コンテンツ

巻頭言	自転車について思うこと	木谷 信之	1
トピックス	第1回CNCPサポーター ミーティングの開催	花村 義久	2
部門活動紹介	世界のインフラはこれからどうなるか	中村 裕司	3
会員紹介	特定非営利活動法人 建設技術監査センター		4
事務局通信			5

自転車について思うこと

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 理事
(一社) 建設コンサルタンツ協会 顧問

木谷 信之



近年、我が家の周辺が、再開発によって両側自歩道の 2 車線道路が整備され、オフィスビル、マンションが立地した。ゆとりのある街並みが形成されたのだが、街を歩いていて、自転車が怖くて仕方がない。

最近の自転車は、昔と比べて相当性能が向上した。走行音がなく、大半が電動アシスト付きで坂道も苦にせず、速く、また、15~30Kg と重く、車輪が小さく低重心になっている。相当なスピードで音もなく近づいてきて、わずかな間隔ですり抜けていく。

自転車は車両であり車道通行が大原則であるにもかかわらず、車道が怖いから歩行者をおしのけて歩道を通るかと思えば、赤信号になると車道を通行するなど、好きな場所を通行しているように思う。

このため、全体の交通事故件数が減少しているにもかかわらず、自転車対歩行者の交通事故は年間 2500~2900 件で推移しており、死亡事故に至る場合もある。

自転車が多様化し、種々の目的に応じた自転車が開発されている。幼児同乗用自転車が多く見られるが、母親が子供を連れて買い物に行くときなど、極めて有効な交通手段である。

このため、自転車をもっと有効に活用するため、種々の取り組みが行われている。

国土交通省道路局では、「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」を設置し、「『自転車ネットワーク計画策定の早期進展』と『安全な自転車通行空間の早期確保』に向けた提言」を、昨年 3 月にとりまとめた。

また、先の臨時国会で自転車活用推進法が制定され、ますます、積極的な取り組みが必要になってきている。

さらに自転車だけでなく、移動支援ロボット、シニアカー、2 人乗り小型モビリティなど、新たなモビリティが開発されてきている。また、最近社会実験が始まった自動運転の車両なども、開発が進んでいる。このようなモビリティは、安全で快適なまちづくりに欠かせない。

このような新たなモビリティと歩行者の双方が安全に通行でき、住みやすい街を形成していくためには、国が作成したガイドラインなどの基準の見直しを行うだけでなく、課題を抱える関係行政機関と地域住民がともに意識の向上を図ることが必要であり、NPO 等の積極的な活躍が期待される分野だと思う。



第1回 CNCP サポーター ミーティングの開催

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 副代表理事

花村 義久



CNCP が発足して3年、サポーター制度が生まれて1年が経ちました。活動の内容が広がり具体化するにつれて、それを支援してくれる人が必要になって来ています。まだ歴史は浅いのですが、平成28年度の事業計画において、事業を推進する組織力とネットワークの強化の重要性が確認され、それを支えるサポーター制度が設けられることになりました。

新たなサポーターの方に CNCP の活動を知ってもらい、またお互いの交流を図ろうと、今年の4月12日、第1回サポーター ミーティングを開催しました。現在サポーターは約40名ですが、当日の出席者はサポーターのほか、正会員、理事・監事含め25名でした。

ミーティングでは、まず山本代表の挨拶と第1部での各部門の活動内容の紹介が行われました。また第2部では、サポーターの世界を楽しく魅力あるものにしようと、代表から今後の取り組み、新企画の提案があり、その具体的な話題として小松氏の講演「明治150年—どぼくの歴史と文化の発掘」が行われました。

終了後会場を代えて懇親会が行われました。参加のサポーターの方々の専門・活動分野は多岐に渡り様々で、いろいろな専門の話題や夢が飛び出し、話は尽きない状態でした。

ミーティングでは、今まで分かっているようで中途半端だった CNCP 活動の理解が良く出来たと受け止めてもらい、また小松講師の土木という言葉発生への緻密な調査と考察に感動したという感想が多く聞かれました。今後さらにこのような場を通じて交流を進め、理解が深められるようにして行くつもりです。

サポーターの方には、CNCP に関わりあうことによって、シビルマッチやセミナー、CNCP 通信の配信やそこへの投稿、あるいは活動への直接参加など、そのメリットを享受して頂きたいと思います。また、そのようなことを足掛かりに自らの活動領域を拡大したり、社会に対して提言したり、社会的課題解決を行う事業機会を得たりして頂けたら有難いと思っています。もちろん、サポーターであること自身が CNCP の社会貢献活動に参加することであり、そのことにより CNCP の活動も活きたものになることは言うまでもありません。

CNCP としても、以上のようなことを実現しやすい環境づくりをしたいと考えています。制度的なものに加え、サロンのないいつでも気楽に参加できる場によって、沢山の仲間を作って頂きたいです。そして、この触れ合いから生まれる絆の力が、世の中を変える力になってくればこの上もなく嬉しいことだと考えるものです。



世界のインフラはこれからどうなるか

SLIM Japan 副理事長
(株)アイ・エス・エスグループ本社代表取締役 **中村 裕司**



1. 米国のP3事業

今年3月、米国に法人を設立した。三十数年の付き合いである米国の友人2人との共同出資である。一人は、弁護士事務所を、他の一人は設計会社を経営している。彼らはまた、トランプ政権移行チームのメンバーでもある。

法人設立の狙いは、トランプ政権が打ち上げた『1兆ドル・インフラプラン』である。周知の通り、1980年代に『荒廃するアメリカ(America in Ruins)』と警鐘を打ち鳴らされた米国のインフラは、今もなお米国の課題であり、重要政策の一つである。トランプ政権は、ヘルスケア・税制再編に続く第三の政策に、この『インフラプラン』を掲げている。ただし、財源の不足は否めず、その投資の多くは国内外の民間資金導入に頼らざるを得ない。いわゆる官民連携政策(Public-Private Partnership)である。米国では、これをPPPとは呼ばず、P3と略称している。

すでに、各州政府から300とも400とも言われるP3事業案件が提出され、“Shovel Ready”と称する「今すぐにでもやりたい、できる案件」が50ほどリストアップされて出回っている(Emergency & National Security Projects)。こんな状況の米国P3事業に、日本の資金や日本の民間技術を導入したい。そのための日米の橋渡しをしたい。それが米国にP3専門会社をつくった動機である。

2. 世界のインフラ投資需要

米国に限らず、世界の先進国でも積年の投資不足が生むインフラの需要は、新規・更新を問わず高まっている。先進国の対GDP比のインフラ投資額は、1970年代から急速に低下した。その後の30年間の先進国におけるインフラ総投資額は、それまでの投資比率に比べると20兆ドルも少ない(Dobbs et al., Farewell to cheap capital?)。

米国土木学会の2013年推計によれば、米国インフラが現状程度のサービスを供用し続けるには、2020年までに1兆6千億ドルの追加投資が必要とされるほか、2028年までに公共交通網への支出を年間約40%増額しなければ「良好な維持管理状態」を保つことができない(ASCE:2013 report card)。

さらに世界全体に目を向けると、インフラの整備・維持管理には、2030年までに57~67兆ドルを支出する必要があるとの報告もある。この額は、現存する世界のインフラストックの総額を上回り、かつ1994年から2012年までの19年間に実行された世界中の投資総額を60%上回る数字である(Dobbs et al., Farewell to cheap capital?)。

3. 「G型インフラ」と「L型インフラ」

前節の通り、世界のインフラ需要は、明確な長期的傾向を示している。つまり、グローバルな投資比率は増加するだろう。世界の成長途上都市は、どこもインフラへの固定資本投資ストックを要するからである。

目を国内に転じてみる。「G型」(グローバル)と「L型」(ローカル)とは、経営共創基盤の富山和彦代表(インフラメンテナンス国民会議議長)の表現であり、インフラにも「G型」と「L型」とがある。国交省が現在推進する『インフラメンテナンス国民会議』は、「L型」に目を向けた政策・施策を議論している。その傘下には、百を超える企業や団体が参集している。国交省の旗振りの下、「L型」インフラの充実に傾注する昨今だといえよう。

そんな時、あえて「G型」インフラの世界潮流に目を配り、世界のインフラ投資の中における国内の「L型」インフラを眺めなおすことも一興ではないだろうか？

～会計検査院・日本技術士会の歴史とNPOが目指す工事監査～

はじめに

当NPOは平成17年4月、日本技術士会、千葉県技術士会、千葉県庁、武蔵工業大学、日立技術士会の支援を受けて創設した。現在は技術士、工学博士、一級建築士、品確技術者、施工管理技士に顧問（大学教員、弁護士、税理士）を含む30名により工事監査、PDB支援、竣工検査代行、技術講習会等を受諾して活動している。創設以来の関係各位の変わらぬ温かい御支援に深く感謝している。



建設技術監査センター・発会式
(平成17年4月2日)

1. 国・地方自治体による会計検査制度の歴史

明治2年、天皇直属の独立官庁として設置された会計検査制度は、戦後、新憲法発布による会計検査院法・地方自治法の施行により国民の期待に応える検査活動が始まった。東日本大震災後、「国民生活の安全性の確保に関する検査の充実」に取組み経済性、効率性及び有効性を重視した検査を実施している。検査員は税務・法律などの文系が主力で技術者は少ない為、公共工事の工事監査（建設技術調査）は豊富な現場経験を有する技術士等に委託して実施している。（参照：会計検査院HP・他）

2. 日本技術士会の創設と技術士による工事監査

敗戦直後のある日、後の宰相・吉田（茂）は日本を代表する技術者を大磯の自邸に招き、『欧米で永い歴史のあるコンサルティング制度が日本に無いことが、敗戦の大きな原因である。日本に一日も早く、民間技術者によるコンサルティング制度の確立が必要である。日本の復興、世界の平和と人類の繁栄の為に日本の技術者が果たさねばならぬ使命である』と檄を飛ばし、戦後荒廃した日本の復興に技術者の奮起を強く要請した。之を受けた技術者達は『日本という国がよって立つ基盤は技術である』と理解し、昭和33年に日本技術士会が創設された（参照：日本技術士会創設50周年記念誌）。

50数年前に日本技術士会本部直属の技術士が工事監査委託業務を受諾したと言われている。今も本部直属の数名の技術士により監査が行われており、地方の技術士による工事監査は未だ普及していない。工事監査は郷土を熟知した郷土の技術士が担うのが好ましい。郷土の監査を郷土の技術士が担うシステムにより、監査による技術者教育が可能になり、設計・施工能力向上と公共工事の品質確保と安全性向上が期待できる。1日も早く全国47都道府県に監査法人が創設される事を願っている。

3. NPO法人建設技術監査センター：10年間の活動と現在の目標

平成4年、千葉県技術士会が設立され、初代会長・大渡火介一郎氏が工事監査業務の受注を目指すも受注まで13年間を要した。平成17年4月2日、千葉県技術士会第3代会長・五艘章が当時の日本技術士会・清野会長の理解を得て20名の技術士によりNPO法人建設技術監査センターを創設する。

現在、右記の千葉県内外の自治体から監査業務・他を受託している。10年間の主な受託業務は工事監査（150件）、PDB支援（5件）、検査代行（300件）、技術者講習会講師等である。

受託自治体

銚子市、松戸市、船橋市、鎌ヶ谷市、印西市、柏市、流山市、野田市、成田市、浦安市、市川市、佐倉市、大網白里市、山武市、白井市、我孫子市、君津市、木更津市、袖ヶ浦市、館山市、大網白里市、八千代市、静岡市、山形市、栃木市、藤沢市、鎌倉市、相模原市、草加市

平成26年、土木学会創設100周年記念事業：CNCPの山本代表理事の活動方針に賛同し入会する。教育委員会に所属して皆川常務理事、有岡常務理事、駒田理事、世古理事等が取り組まれているインフラメンテ国民会議、協働コーディネーター養成講座に参画して学んでいる。

目標は、当NPOの監査技術ノウハウを普及し全国47都道府県に工事監査法人を設立し、生涯現役を目指す技術者達に活躍の場を提供する事である。CNCPとの協働により夢を実現したい。

お詫び

Vol.37の「コラム」と「会員からの投稿」が掲載できませんでした。

執筆依頼と依頼者からの回答が噛み合わず、掲載できませんでしたことをお詫びします。

また、Vol.37から「賛助会員 CSR 紹介」を掲載しますとVol.36に記載しましたが、こちら原稿依頼のタイミングが遅れ、掲載できませんでした。Vol.38から掲載しますので、ご了解下さい。

これからもCNCP通信をご愛読下さいます様、お願いします。

事務局長 内藤 堅一

事務局通信

1. 5月の会議予定

- 5月9日(火) 15:00~17:00：運営会議
- 5月10日(水) 13:00~15:00：アワードワーキング
- 5月10日(水) 15:00~17:00：シンクタンクチーム

2. 5月1日現在の会員数

- 法人正会員 18、個人正会員 28、法人賛助会員 35 合計 81
- 新規個人正会員：岡市 光司（株）熊谷組

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一： info@npo-cnnp.org

ホームページ URL： <http://npo-cnnp.org/>